

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ウムズンベ自治区における若者の経済・社会参加の増大
(2) 事業の必要性（背景）	<p><b>(ア) 南アフリカ共和国における若者の失業問題</b></p> <p>民主主義国家として再出発し 20 年を経た南アフリカ共和国は、豊富な鉱物資源を基盤に中進国へと発展を遂げてきた一方で、社会・経済格差はさらに拡大し、国の発展から取り残された地域や人々が多く存在する。特に、若者の高い失業率（全国 53.6%）は健全な発展を阻む深刻な問題となっている。</p> <p>同国はアパルトヘイトを経た特異な歴史と、相対的にみた国の経済レベルの高さゆえ、他のアフリカ諸国と比べ、若者の失業問題には特有の深刻さがある。国民の多数である黒人への教育を怠ってきたアパルトヘイト時代の負の遺産として、現在でも遠隔地域（旧ホームランドを中心とした、首都からも州の中心都市からも離れた発展が遅れた貧しい地域）や近郊の旧黒人居住区では、教育設備は貧弱で、人々の教育の重要性への認識は低く、教師の意識や力量も十分ではないため、若者は基礎学力や技術を習得せずに社会にでる。一方で、国の発展レベルに伴い、労働市場においては、他のアフリカ諸国と比べて、英語力とパソコン操作技術を始め高い学力レベルや技能が要求される。このため、求められる能力と、求職する若者の学力および技能に大きな隔たりがある。</p> <p>また、他のアフリカ諸国の場合は、近代的労働市場に雇用されない若者は、地元で自給自足的な農業や伝統的生業に就くことで経済活動を行い、貧しいながらも経済・社会参加ができる。しかし、地方における伝統的産業と経済的自立を政策的に阻んできたアパルトヘイト体制により、南アフリカにおいては、伝統的生業や農村が十分に発展しなかった。このため失業中の若者は、地元でも経済・社会参加ができず、基本的には祖父母の年金やピースジョブ（日雇い・期間限定労働）に頼って生きるしかない。この状態は、本人にとっても、地域社会にとっても、また年々増え続ける社会保障費に悩まされる国全体にとっても不健全であり、脆弱な社会構造を作っている（2013 年統計：社会保障受給者 1580 万人－全人口の 30.2%、支給総額 1180 億ランド）。</p> <p><b>(イ) 事業対象地域における若者を取り巻く厳しい環境</b></p> <p>当会が 2013 年より教育支援事業を行っているクワズールー・ナタール州南部のウグ郡内ウムズンベ自治区は、上記のような若者問題をかかえる典型的な遠隔地域である。学力レベルが低く（全住民中、高校卒業者は 10.2%、大学教育修了者は 0.7%）、産業が未発達な地域で、唯一の産業であるさとうきび栽培は、季節労働者しか雇用しない。自治区の若者（15－34 歳）の失業率は 62.6%（全国 179 自治体中 8 位）と非常に高い。また、地域には農村もなく、伝統的に行われてきた放牧も自活できるほど発展しておらず、自給自足レベルでも若者が働く場がない。</p> <p>このように、若者の 60%以上が、労働市場においても伝統的生業においても経済活動を行っていないのが現状であり、彼らの多くは、祖父母の年金に頼り、たまにあるピースジョブでかろうじて食いつないでいる。</p> <p>同地域には職業訓練所などの若者を支援する場所がないことから、卒業後に就職したり地元で小規模な起業ができるための最低限の学力と基礎技術</p>

は、本来ならば学校で在学中に習得しなければならない。特に基礎的な英語力は社会・経済参加に必須であるが、学校の設備や教材が乏しく、教師も力不足なため、適切な指導ができていないのが現状であり、支援が必要である。

#### (ウ) パソコン操作技術の習得およびキャリアガイダンスの必要性

現代の南ア社会では、パソコンの操作技術も多様な労働市場および生活の場で求められている。対象地域のような遠隔地域においても、職を得るためには基礎的な操作技術は必須である。しかし、教育設備や教師不足から学習する機会がない。このような環境下において、学校に一台パソコンがあれば、生徒たちが使い方を学ぶことができる。また、テレビや新聞が広く普及しておらず情報が乏しい同地域においては（インターネット非アクセス率 81.4%）、パソコンの導入により情報量は飛躍的に増える。

また、地域内には多様な仕事に従事しているロールモデルがないことから、生徒たちは“職業”に対する認識が乏しいため、パソコンからの情報も活用したキャリアガイダンスの必要性も大きい。

#### (エ) 事業の必要性と可能性

雇用の場が急増しない限り劇的な若者失業率低下は望めないが、若者が労働市場で求められる最低限の英語力とパソコン操作技術を身につけることで、彼らの就職の機会は確実に広がる。また、これらの能力はビジネスに不可欠なことから、中長期的には、地元で起業をする能力のある若者を増やし、彼らが小規模ビジネスを起こすことで、地域内の雇用促進に繋がる。

当会は、JICA 草の根事業として、現在学校を拠点とした有機農業モデル地域作りをしているが、協同組合を始め、少しずつ有機農業の地元ビジネスが芽生えている。農業に適した土壌と天候を持ち、州の中心都市であるダーバンからも比較的近いことから、長期的にみて、農業をベースに、生産、販売、エコツーリズムなどの事業が広がる可能性のある地域であることを確信している。また、州教育省学区長や校長などにインタビューをしたところ、農業の他に伝統手芸品や裁縫などの手作業による小規模ビジネスの可能性もあることが分かった。これらのビジネスを運営する際も、英語力は必然であり、またパソコン操作技術はビジネスを維持・拡大する力となる。

現行の支援対象校 10 校の校長に図書活動に関するインタビューを実施したところ、当会の事業により図書室のシステムが整いつつあるが、蔵書や本棚等の物資が不十分であるという回答が多かった。また、「授業でパソコンスキル指導が行われているか」という問いには、全校で「行われていない」との回答、「図書室でパソコン指導を行うことは有効だと思うか」という問いには全校から「思う。ぜひ取り入れて欲しい」という回答があり、当事業案が現地のニーズに合っていることが確認できた。

また、2015 年 8 月に TAAA 代表と TAAA 南ア事務所代表は、州教育省の対象地域管轄学区長であるザミサ氏とミーティングを持ち、当事業案を紹介したところ、「まさしく現状のニーズに合ったものであり、あらゆる学力レベルの生徒たちの能力を向上し、進路を広げる支援である。学区長として全面的に協力する」との言葉をもらった。

#### (オ) 当会のこれまでの学校図書支援活動のステップアップとして

当会は、書店も公共図書館もなく家にも本がなく読書習慣が育っていない

	<p>南アの遠隔地域において、英語の読み書き能力を高めるためには、学校で図書を導入し、学校で読書習慣を育むことが最善策であると考えている。この考えの基に、会設立の1992年より南ア各地において、また対象地域においては2013年より、学校図書支援活動を行ってきた。対象校を巡回し本の貸し出しを行い、各対象校で図書室を設置し、日本で収集した英語の本を寄贈し蔵書を増やしてきた。また、音読コンテストや読書感想文を書かせるなどの活動を行い、学校図書を根付かせるために図書委員会を設立してきた。</p> <p>早い段階から本に親しむことが重要との考えから、プライマリースクール（幼稚園から7年生）の生徒へのサポートを重点的に行ってきた結果、対象地域では生徒の読書習慣が身につくにつれ、全体的な英語力が伸びてきている。一方で、現時点ですでにセカンダリースクール（8年生から12年生）に通う生徒は、プライマリースクール時に当会の図書支援を受けていなかったことから、十分に本を読むことができず、英語力が不十分なまま学業を終えているのが現状である。また、英語力不足だけでなく、パソコンスキルがなく情報不足のために進路が塞がれている多くの卒業生を目の当たりにしてきた。このため当事業において、プライマリースクールへの支援を続ける一方で、進学や就職準備として、セカンダリースクールへの支援を緊急課題として取り組んでいきたいと考えている。</p> <p><u>(カ) 外務省の対南アフリカ共和国国別援助方針との適合性</u></p> <p>当事業案は、遠隔地域の若者が現代の南ア社会が求める基本的な能力である英語力およびパソコンスキルを習得する機会を提供することで人材育成を行い、それによって、現在労働市場に参加できずに社会的弱者となっている彼らの自活力を向上し、健全な社会参加と経済参加を支援することが目的である。よって、当事業案は、外務省の対南アフリカ共和国国別援助方針で重点分野として掲げられている「人材基盤の強化とインフラ開発促進支援」と「社会的弱者の経済・社会参加支援」に沿った事業であるとする。</p> <p>(参考資料：STATS SA / Local Municipality Statistics)</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>ウムズンベ自治区内にある161校（プライマリー109校／セカンダリー52校）のうちの30校（プライマリー16校／セカンダリー14校）を対象として、図書活動を中心に英語力向上を目指した活動を行う。対象校のうち、管理能力の高いセカンダリー10校を選定し、図書室にパソコンを設置してリソースセンターとして改善し、卒業後の生徒の社会参加の可能性を高めるために、パソコンスキルの習得および職業に関する情報提供・進路指導（キャリアガイダンス）を行う。また、各対象校の活動を持続発展させるために、図書室（またはリソースセンター）の運営・管理システムを確立し、司書教師および図書委員会生徒の運営・管理能力を育てる指導を行う。</p> <p><u>(ア) 学校図書室の充実と利用</u></p> <p>対象校30校を巡回訪問し、必要とする備品や書籍の配備を行い、学校図書室を充実させていく。日本国内では様々なジャンルとレベルの英語の本を収集、分類、梱包し、年1回南アフリカに送る。TAAA南ア事務所を受取った本の分類整理をし、巡回訪問時に各校に配布する。また、図書室が十分に機能し利用されているかをモニタリングし、需要に合わせて、蔵書の増加や入れ替えをしていく。</p>

	<p>(イ) <u>リソースセンター設置</u></p> <p>セカンダリースクール 10 校の図書室にパソコンおよびプリンターを一台ずつ設置し、パソコンスキルが学べて情報アクセスができるリソースセンターとして改善する。また、職業に関する本を揃え、進路についての情報収集ができ、キャリアガイダンスが行えるようにする。</p> <p>(ウ) <u>英語力向上を目指した活動</u></p> <p>対象校のレベルと需要に合う本を集めた「ブックボックス」を定期的に図書室に貸し出すことで、図書室の蔵書不足を補う。ブックボックスは一学期ごとに入れ替えて貸し出しを行い、数多くの本を紹介することで、読書を推進していく。</p> <p>各対象校の教師には、生徒たちの英語の読み書き能力を向上させるために、授業で図書室の本を効果的に活用してもらおう。当会は、そのための本や課題の選定などのアドバイスを行う。</p> <p>当会の図書指導員のアドバイスの下、司書教師は読書会、感想文コンクール、スペリングコンクールの開催等、英語の読み書き能力を高める活動を行う。また、図書指導員と司書教師の指導と監督の下、図書委員会生徒はピア教育（生徒が生徒に指導）による英語補習活動を行う。</p> <p>(エ) <u>パソコン技術指導</u></p> <p>当会のパソコン指導員は、リソースセンターを設置した対象校 10 校を巡回訪問し、司書教師及び指導対象生徒にパソコンの基本的操作技術を指導していく。指導を受けた司書教師と図書委員会生徒は、休み時間や放課後に、他の生徒たちに基礎的操作を教える。これにより、指導対象以外の生徒も、ごく簡単なパソコン操作ができ、自分たちで情報入手ができるようにする。パソコン指導員はこの活動をモニタリング、指導する。事業終了時には指導対象生徒への技能テストを行う。</p> <p>(オ) <u>図書委員会の活動推進</u></p> <p>各対象校の図書室（またはリソースセンター）の運営・管理システムを確立する。図書指導員は、司書教師と図書委員会生徒がシステムに基づいて図書室を運営・管理できるように指導、モニタリングする。司書教師と図書委員会生徒は運営・管理しながら、他の教師や生徒に図書室（またはリソースセンター）の使い方を指導し、利用を推進する。学年末（12 月）から新年度（1 月）にかけて、委員会生徒の新旧交代と引き継ぎを確実に進行。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>事業開始前に、TAAA、教育省および各対象校の三者間で以下についての合意書を結ぶ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後、パソコン等の機材は教育省に譲渡される。対象校は教育省（対象地域管轄学区長）の監督下、機材の管理を責任もって行う。</li> <li>・対象校は英語力向上とパソコン技術習得のためのピア教育を継続する。</li> <li>・学校の授業にも、リソースセンターを活用したパソコン技術指導とキャリアガイダンスを取り入れていく。</li> <li>・上記の約束が守れない場合、教育省はその学校から別の有望な学校に機材を移す。</li> </ul> <p>また、図書委員会生徒の新旧メンバー間の引き継ぎ作業に関しては、図書</p>

	<p>委員会の規定・方針に「学年修了時と新年度に行うこと」を明記することで、毎年引き継ぎが確実に行われるようにする。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) <u>学校図書室の充実と利用</u>  <b>【成果】</b> 対象校 30 校の図書室が機能し、有効に利用される。  <b>【指標】</b> 各校が決定した時間割に沿って図書室が毎日利用されている。  <b>（確認方法）</b> 図書指導員によるモニタリング、学校への聞き取り調査。</p> <p>(イ) <u>リソースセンター設置</u>  <b>【成果】</b> 対象校 10 校の図書室が、運営・管理システムに基づき、リソースセンターとして有効に利用されている。  <b>【指標】</b> 各校が決定した時間割に沿ってリソースセンターが毎日利用されている。  <b>（確認方法）</b> パソコン指導員によるモニタリング、学校への聞き取り調査。</p> <p>(ウ) <u>英語力向上を目指した活動</u>  <b>【成果】</b> 対象校の生徒の英語力が向上する  <b>【指標】</b> 各校での学年末英語試験の平均成績が前年比 7 % 上昇する。  <b>（確認方法）</b> 教育省管轄区から対象校の成績表一覧コピーを入手・分析。</p> <p>(エ) <u>パソコン技術指導</u>  <b>【成果】</b> 対象校 10 校の生徒がパソコン技術を習得する  <b>【指標】</b> ・各校で 50 人以上の生徒がパソコン指導員から正式な指導を受け、基礎的な操作技術を習得する。  ・各校でパソコン指導員から指導を受けた生徒のうち 70% 以上が、州教育省が認定するパソコン操作技能テストに合格する。  <b>（確認方法）</b> パソコン指導員によるモニタリング、調査および技能テストの実施と採点。</p> <p>(オ) <u>図書委員会の活動推進</u>  <b>【成果】</b> 図書委員会生徒が図書室（またはリソースセンター）の運営・管理・利用推進能力を身につけ、他の生徒を指導し引き継ぎができる。  <b>【指標】</b> ・学年末（12 月）に全対象校で新旧委員会生徒の活動の引き継ぎが行われ、事業終了時には新メンバーが運営している。  ・全校の図書委員会が、図書指導員による引き継ぎ実践試験に合格する。  <b>（確認方法）</b> 図書指導員によるモニタリング、実践試験の採点。</p>